

戦後 70 年 日本経済の軌跡¹⁾

—日本経済の歩みとこれから—

田 中 史 郎

はじめに

1. 戦前の日本経済
2. 戦後改革と復興
3. 高度成長
4. 2つのショックと「中」成長
5. バブル経済と90年代不況
6. 「いざなぎ景気」と世界金融危機、そして「3.11 東日本大震災」

まとめ

[補論] アベノミクスについて

はじめに

今年には戦後70年の節目の年である。また、明治から数えると、第2次大戦をはさんで、戦前・戦後ともにほぼ70年ということになる。明治から70年の一つの帰結が大戦であるとする、戦後70年の帰結は何なのか？そして、今日に至る経済社会の状況は、明治初期と敗戦直後の2つの大きな改革によって形作られているといえないだろうか？今日の状況を理解するには、こうした観点が不可欠であろう。

本稿の主題は、タイトルに示したように、日本経済の戦後70年にわたる軌跡を辿ることにあるが、まず、それゆえ、戦前の経済概況の確認から議論を開始したい。そして、その後に戦後の過程を分析することにしよう。

1. 戦前の日本経済

明治維新（1868年）によって日本の近代化が開始されたことは周知のことだが、今日の日本経済の発展の基礎は、ある意味で江戸・徳川時代にまで遡って求められる。

¹⁾ 本稿は、2015年10月31日に「日立システムズホール仙台」にて行われた本学、人文社会科学研究所、第24回公開講演会（シンポジウム）での報告を基底としてまとめたものである。

産業発展の推移からみると、江戸時代において、農業では、新田開発が進み²⁾、肥料の導入や農具の改良なども進められた³⁾。これらが生産量と生産性の伸張に寄与したことはいうまでもない。工業においては、絹織物・綿織物などの繊維、醸造、陶磁器、製塩などの産業が発達し、各地に自然特性を活かした産地も形成された。また、これらを支える交通インフラもかなりの程度発展した。東廻り・西廻り海路の確立、五街道などの道路網の整備などにより、物流や市場が拡大した。大阪に米の先物取引市場が世界に先駆けて成立したことは有名である⁴⁾。

また、注目すべきことに、教育水準の高さがあげられる。むろん義務教育などはないが、寺子屋が各地に普及し、計算力や識字の高さが認められている。ちなみに、江戸末期での識字率は世界の最高水準であったといわれる⁵⁾。こうした経済社会の基礎の上に開国がなされ、明治維新に至ったといえる。

とはいえ、このように江戸期においては一定の経済社会的な基礎があったものの、欧米諸国の産業、技術あるいは制度などとは隔たりが大きいことも事実である。明治政府は、欧米諸国に追いつくべく制度の改革や新制度の確立を維新直後から実施した。そして、これらの改革ないし確立が今日の経済社会に至る第1の節目をなしていることは強調されてよい。その大きなスローガンが富国強兵であった。

政治的には、廃藩置県（1871年）や秩禄処分（1876年）による中央集権化と身分制の廃止が大きな意味をもつが、他に、明治の三大改革として学制（1872年）、兵制（1873年）そして税制（地租改正、1873年）の導入も注目される。また、経済的には、殖産興業政策のもと、官営模範工場の建設、交通や通信網の整備、貨幣・銀行などの金融制度の確立などが注目すべきこととしてあげられる。

これらを経済や財政の面から整理すると、地租改正の実施、貨幣金融制度の確立、株式会社制度の導入の3点がとりわけ重要である。第1の地租改正は⁶⁾、直接的には政府の税収の安定的な基盤を形づくるとともに、領主的土地所有を廃絶し私的土地所有権を認めることで後の地主小作制（寄生地主制）を導くものになった。第2の近代的な貨幣金融制度は資本主義に不可欠のものであり、それが確立された意義は大きい。もともと、貨幣金融制度の確立には曲折があった。新貨条例（1871年）や国立銀行条例（1872年）の発布、日本銀行（1882年）の創設がなされたものの、貨幣法（1897年）の公布によって円が実質的に金本位制の貨幣になるには日清戦争（1894年）での

²⁾ 新田開発の状況を全国計で米の生産量で推測しよう。石高は、江戸時代初期の1800万石から、中期の2500万石、後期の3000万石へと大幅に拡大した。

³⁾ 刈取のさいに用いられる「鎌」や、脱穀用の「千歯」などの農具は、江戸期に開発ないし改良が進められた。その後、農具の大改革が行われるのは、戦後の高度成長とともに普及した耕耘機からはじまる機械化の時代においてである。

⁴⁾ 1730年頃、大阪市北区堂島浜に堂島米会所が開設されていた。そこでは、現物取引である正米取引と、先物取引である帳合米取引が行われていた。現代の商品先物市場の仕組みが整えられていたといえる。

⁵⁾ 幕末期においては、武士の識字率は100%、庶民層でも男子では50%程度は読み書きができた。ちなみに、同時代のイギリスでの識字率は20~25%だと推定されている。

⁶⁾ 地租改正時の税率は地価の3%である。これは収穫量の3分1近くに達するものであり、きわめて高額な税であったといえる。

賠償金を前提としなければならなかったを銘記すべきである⁷⁾。ここに至って初めて国際的な貨幣通貨システムに参入しえたといえる。そして、第3の株式会社制度の導入は、官営模範工場の払下げの受け皿になるとともに、後の財閥形成の前提にもなるものだったが、長い目でみれば、産業の発展と不可分であった⁸⁾。このように簡単にみても、明治初頭の諸制度の導入や改革は、今日の資本主義の基本骨格を与えるものであったことは明らかである。

また、こうした戦前の経済の構造を今日のそれと比較した場合、その特質を寄生地主制と財閥に集約して考えることができる。

寄生地主制は、その起源を江戸時代に求めることも可能だが、前述のように、地租改正と土地私有制の採用によるところが大である。一方での大土地所有と他方での小作農とに分解していったが、1900年頃には小作地率はほぼ半分に達していたといわれる。いうまでもないことだが、これは戦後の農地改革まで続いたのである。また、財閥は、政商から成立したものが多いが、その経済的影響力は強大だった。三井・三菱・住友・安田財閥を4大財閥、さらなる、中島・浅野・古河・鮎川（日産）・大倉・野村を加えて10大財閥というが、当時それらは日本の商業、金融業および鉱工業において5割以上を支配していた。

戦前の日本の社会と経済は、農村や農業においては寄生地主が、都市や工業・商業においては財閥が強大な力を擁していたといえる。

また、政治や外交の観点からふり返れば、日本は、明治維新（1868年）および西南戦争（1877年）の後、日清戦争（1894年）、日露戦争（1904年）、第1次世界大戦（1914年）とほぼ10年おきに戦争を繰り返しているとともに、1920年代末の金融恐慌（1927年）、世界大恐慌（1929年）などから深刻化する長期不況の脱出口を戦争に求めていったといえよう。満州事変（1931年）からはじまる15年戦争は1945年に日本の無条件降伏によって終結したことはいうまでもない⁹⁾。

2. 戦後改革と復興

戦後70年を辿るに当たり、全体を実質GDP成長率の視点から俯瞰すると、短期の景気循環を含みながら、概ね高度成長期、中成長期、長期不況と転換期の3つの時期に区分して把握できる（図表1）。こうした枠組みを前提に、まず高度成長に至る戦後改革から日本経済の歩みを概観していこう。今日の日本経済を形作っている第2の節目が戦後改革である。

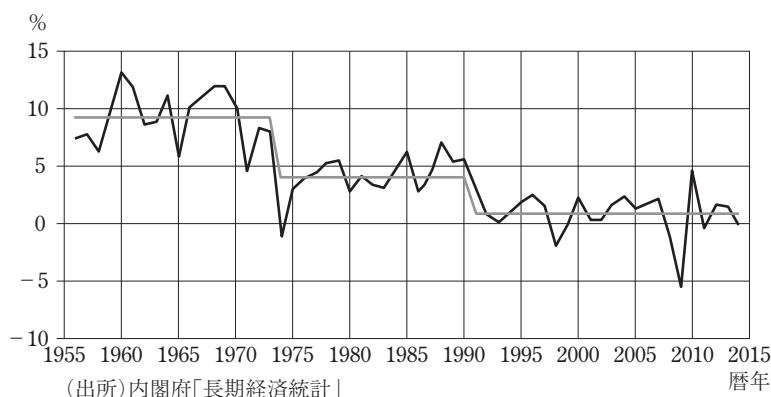
終戦直後の日本では、鉱工業生産の能力が戦前の3割程度しか残っていないという状況にあり、D. マッカーサーの率いる占領軍による戦後改革はこうした惨憺たる状態から開始された。当初、占領軍の対日管理方針は非軍事化と民主化におかれた。戦前の諸制度を日本軍国主義の経済社会基

⁷⁾ 日清戦争による清国からの賠償金が金本位制確立の基礎になったのである。賠償金は2億テールといわれ、これは当時の日本の国家予算の4倍強に当たる。

⁸⁾ 株式会社制度の導入には精確な帳簿が不可欠となるので、複式簿記や企業会計の知識や制度もこの時期に導入された。

⁹⁾ 終戦記念日は、日本では8月15日があげられることが多いが、外国からみれば必ずしもそうではない。終戦（戦勝記念日）を日本が降伏文書に調印した9月2日とする国やその翌日とする国もある。

図表 1 実質 GDP 成長率



盤とみなし、これらを解体、刷新するところにあった。経済の再生もこうした方針を貫くものとして意図されたといえる。もっとも、その後の冷戦の発生とともに対日政策は大転換することになるが、ともあれ、戦後改革は、端的には非軍事化（陸海軍の解体）、教育改革（小学校から大学までの6・3・3・4年制）、財政改革、選挙改革（女性普通選挙）など多岐にわたるが、とくに経済的には以下の三大改革が特筆に値する。

その第1は財閥解体（1945～52年）であり、持株会社の解体、独占企業の分割などが進められた¹⁰⁾。高度成長期の日本企業は競争的性格が強かったが、その前提が整えられたといえる。第2は農地改革（1947～50年）であり、それは不在地主がもつ小作地を政府が買い上げ小作人に安く売却するものであった¹¹⁾。自作化した農家による農業生産は大幅に拡大した。またそれに加えて、農村は、復員軍人や引揚者などを吸収するとともに、後の労働供給地として意味をもった。第3は労働民主化（1946～49年）である。労働三法（労働組合法・労働関係調整法・労働基準法）の制定により、実質的に初めて労働運動が合法化され、労働組合の影響力は大きなものになった¹²⁾。

以上がよく知られる戦後改革の概略だが、ここで、連合国最高司令官として全権をもって改革を推進したD. マッカーサーの政治経済思想と政策に立ち入っておこう。というのも、マッカーサーは、アメリカ共和党の右派に属していたにも拘わらず、日本で行った政策は、上述のように、民主党的どころか社会主義的とまで評価されるものだったからである。この一見矛盾する事態をどのように理解することができるのか。その第1は、マッカーサーの目に映った当時の日本に関する。戦後のあらゆる面での惨状はマッカーサーの想像を超え、日本人を西欧なみに教化すべきだという

¹⁰⁾ 銀行は集中排除の対象にされなかったこと、またその後、冷戦のもと独占禁止政策が緩和されるとともに銀行を核とした旧財閥系グループが復活したことには注意を要する。

¹¹⁾ このころの小作人の耕作地は1町歩程度が多いが、その代金は「長靴2足分」といわれている。小作農からすれば、ほぼ無料で土地を取得できたことになる。

¹²⁾ この当時、「昔陸軍、今総評」という言葉が生まれたことは象徴的である。ところで当初は、労働民主化は、反軍国主義勢力の育成を目指すものだったが、冷戦にはいり労働運動の体制内化に利用された。さらに、現在ではそれさえも形骸化している。

使命感がマッカーサーに生まれたといわれる¹³⁾。そして第2は、同行のスタッフに関してである。政治的に全権を掌握しているからとはいえ、彼一人では膨大な実務を含む戦後改革を遂行することは不可能であり、そこにはスタッフの思惑もあったといわれる。日本にきた若手官僚の多くはかつてのニューディーラーであり、彼らは、ニューディールの理念を日本で再び実現しようと考え日本の占領行政に参加したといわれる。そうだとすれば、こうした、マッカーサーとニューディール官僚との使命感や理念が重なり合ったところに、戦後改革が実現したといえるのではないかと思われる。

戦後改革は世界的にも類をみない画期的なことであったことはすでにみたとおりである。しかし、それだからといって直ちに経済が復興したわけではない。日本経済は、戦後インフレの直中にあったのであり¹⁴⁾、インフレからの脱却が焦眉の課題となっていた。インフレを克服するには、一方では破壊された生産を再開し軌道に乗せること、他方では金融と財政を正常化することが要をなす。前者を担うべく試みられたのが「傾斜生産方式」(1947年から)であり¹⁵⁾、後者のそれがドッジライン(1948年)¹⁶⁾、シャープ勧告(1949年)である。しかし、傾斜生産方式の評価については必ずしも定説があるわけではなく、また、ドッジによる超均衡財政は、確かにインフレを一定程度解決したものの、財政の引締めによる安定恐慌を生じさせる副作用をもたらした。

こうした経済問題をある意味で「解決」したのが、朝鮮戦争とそれに伴う特需であった¹⁷⁾。特需の規模は、直接・間接を含めると、戦闘の激化した数年間では、当時の日本の輸出の3分の2に相当する金額であった¹⁸⁾。特需の規模がいかに大きかったかがわかる。その後、朝鮮戦争の鎮静化によって若干の景気後退に見舞われるが、1952～53年頃に国民総生産は実質で戦前の水準に回復していった¹⁹⁾。そして、この特需が高度成長への契機になったことは周知のとおりである。

¹³⁾ マッカーサーは、以下のように述べたといわれる。「日本は12歳の少年、日本ならば理想を実現する余地はまだある」(米議会上院軍事、外交合同委員会聴聞会、1951年5月5日)。なお、磯村隆文「戦後改革」(正村公宏『日本経済』日本評論社、1975年)も参照のこと。

¹⁴⁾ いろいろな統計があるが、敗戦直後から1949年までのインフレ率は約250倍だったといわれる。

¹⁵⁾ 傾斜生産方式とは、基幹産業である鉄鋼と石炭の生産に資材や資金を重点的に投入して循環的に両部門間の生産を拡大し、それを契機として産業全体の拡大をはかるというものである。というのも、鉄鋼の生産には石炭(コークス)が不可欠であり、また石炭の増産には鉄鋼が不可欠であるという関係があるからだ。有沢広巳による傾斜生産方式の着想のもとにはマルクス『資本論』第2巻に述べられている「再生産表式」があったといわれる。

¹⁶⁾ ドッジが、超均衡財政政策を実施したことのほか、1ドル=360円の固定為替レートの設定をしたことも忘れてはならない。

¹⁷⁾ 当時は軍事に関する需要は、国際収支統計上は貿易外勘定に計上された外貨収入であるので、特需といわれた。昨今では、特別な出来事によって通常をはるかに超える需要が生じることを広く特需ということもある。

¹⁸⁾ 特需の総額は53年までに24億ドル、55年までの累計で36億ドルに達した。ちなみに、当時の日本の1年間の輸出額は10億ドル程度であった。

¹⁹⁾ 1956年の『経済白書』で用いられた「もはや戦後ではない」という言葉は、流行語にもなった。しかし、それは著者の意図とは異なり、かなり誤解されてきた言葉でもある。この意味を、「苦しい戦後が終わり、いよいよ明るい未来が開ける...」と理解するのは誤りである。そうではなく、これは、「今までは戦後というマイナスからの出発なので成長の伸び代があったが、戦前の生産水準にまで回帰してしまった今後は困難があるだろう...」という意味である。もっとも、その後の日本経済は著者の杞憂をよそに高度成長を遂げたのであって、ある意味で、「誤解」は「正解」になったのである。

3. 高度成長

高度成長とは、1950年代中盤から約20年におよぶ経済のハイテンポな拡大期をさすが、それは、65年を転換期として前半の第1次高度成長と後半の第2次高度成長とに分けられる。第1次高度成長は、「神武景気」、「岩戸景気」、「オリンピック景気」の3つの短期循環を含むものだが、それは民間設備投資主導型の高度成長として特徴付けられる。「焼け跡」から出発したがゆえに、急速な設備投資が進められたのである。もっとも、第1次高度成長では、貿易収支の赤字基調が最大の問題であり、「国際収支天井」と呼ばれた。これが3つの短期循環を引き起こした背景にある²⁰⁾。その後、東京オリンピックの翌年である1965年に「昭和40年不況」と呼ばれるリセッションにおちいり、戦後初の国債発行を余儀なくされる事態になった²¹⁾。もっとも、このころ失業率が低下した。過剰人口が枯渇し、労働力不足がささやかれるようになった。当時は人口が増加傾向であるにも拘わらずである²²⁾。

だが、この不況は長引くことはなく、第2次高度成長に引き継がれた。第2次高度成長は、「いざなぎ景気」と「列島改造ブーム」の2つの短期循環からなるが、それは輸出主導型の高度成長として特徴付けられる。それまでの設備投資と技術革新の成果が現れてきたのであって、輸出は伸張し、貿易の赤字基調は克服された。それゆえ景気の引締め政策を余儀なくされることがなく、いざなぎ景気は当時としては戦後最長の好景気になったのである²³⁾。

こうした高度成長は奇跡的とも呼ばれたが、その要因をめぐっては、それを「後進性」と「戦後性」に求める大内力氏の見解が正鵠を射ている。すなわち、日本の高度成長は、日本が後進国ゆえに可能になったのであり、またそれは日本が敗戦国になったがゆえに可能だったという論理である。したがって、その2つの要因が消滅すれば高度成長も内在的に終焉することが示唆されるものであった²⁴⁾。

²⁰⁾ 景気が過熱すると輸入が増加し貿易赤字が膨らむ。これを抑えるには景気を沈静化するしかなく、当時は金融の引締めによってなされた。そして、貿易赤字が解消すると金融の引締めを解除、それによって景気は好転していた。「stop and go」政策などともいうが、こうした貿易赤字によって景気の上限が画されていることから「国際収支天井」と呼ばれた。第1次高度成長の3つの短期循環は、こうして生じたといえる。なお、田中史郎「戦後日本における景気の複合循環－前提的作業と一つの試み－」（『経済研究所所報』、秋田経済法科大学経済研究所、第28輯、2000年）、および、田中史郎「日本における90年代の景気循環－デフレーションと短期循環－」（SGCIME編『グローバル資本主義と景気循環』御茶の水書房、2008年）を参照のこと。

²¹⁾ 財政法（第4条）では、赤字国債の発行を禁止している。にもかかわらず、1965年にはオリンピック後の景気対策のため、特例法を制定することによってこれが破られることになった。翌年からも国債発行がなされるが、それは建設国債として発行されたものであり、今日まで継続して発行されている。その後、赤字国債は石油危機後の1975年に発行され、バブルと消費税の導入による税収の増加期（1990～93年）を除き、今日まで発行され続けている。その規模は拡大の一途である。

²²⁾ 明治以降の人口にかんする議論を概観すると、妙なことがわかる。人口が5000万人も達していなかった明治期から海外への移民が奨励された。戦後は、高度成長期には人口が9000万人を突破したにも拘わらず人口＝労働力不足が叫ばれた。また、バブル景気のさいには高齢化を理由に外国人労働者の受入が議論され、その後は、少子化＝人口不足論が議論されている。人口が1億2000万人突破しているにも拘わらずである。

²³⁾ 「いざなぎ景気」は貿易赤字の懸念がなくなったがゆえに、景気引締めの必要性がなくなり、それ故に長期化したといえる。この点に関しては、田中史郎「戦後日本の景気循環－短期循環パターンの変容をめぐって－」（『東北経済学会誌』2000年度、東北経済学会、2001年）を参照のこと。

²⁴⁾ 大内力『日本経済論』上下（東京大学出版会、1963年）を参照。

ともあれ、高度成長は、所得とそれを前提とした消費を著しく増加させた。1人当たりの実質国民所得は1955年から70までに5.9倍、1人当たりの実質消費支出は同年に4.3倍に増加した。具体的には、第1次高度成長期のテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった「3種の神器」、そして、第2次高度成長期のカラーテレビ、カー、クーラーの「3C」の流行は、高度成長そして大衆消費時代を象徴するものである。「一億、総中流」という言葉も生まれた。しかし、高度成長は、他方では陰の部分も生み出していったことに注意しなければならない。例をあげるならば、米以外の食料自給率が極端に下がることにみられるような食料・農業問題、人口の大都市集中による人口偏在によって生じる過疎・過密問題²⁵⁾などが発生するとともに、また公害・環境問題がとりわけ深刻化した²⁶⁾。「くたばれGNP」は、こうした諸々の状況から生まれた言葉である。

4. 2つのショックと「中」成長

高度成長の限界は、前述の高度成長の要因が消滅すること、つまり本質的に内在的なものであるが、現象的には、ニクソン・ショック（1971年8月）、それに続く、オイル・ショック（1973年、第1次）という2つのショックによってもたらされた。

ニクソン・ショックとは、当時のアメリカ大統領、R. ニクソンが「金ドル交換の一時的停止」を含む、国際（経常）収支の改善、国内景気の回復を狙う一連の「新経済政策」を発表し、これによってドルが金に裏付けられない単なる一国の通貨となったこと、すなわち、固定相場制が事実上終焉したことをさす²⁷⁾。

この背景には、「流動性のジレンマ」と呼ばれる状況があった。「ドルの二面的性格」とも呼ばれるもので、一方で、流出したドルは各国が固定相場性を維持し、貿易拡大をはかる基礎となるが、他方で、それはドルの信認低下、IMF体制の動揺を招くことになる。そうした状況が進行していたのである。それを端的に示しているのが、アメリカの金保有高と対外債務残高の推移である。

1950年代から10年毎に金保有高と対外債務残高をみると、50年には対外債務に対して十分な金保有があるが、60年には僅かながら逆転し、そして70年には、対外債務のうち金に裏付けをもつのは4分の1程度に過ぎなくなっていたのである（図表2）。

ニクソン・ショックの後、その年の12月にIMFスミソニアン会議（1971年）で為替レートを調整して固定相場制への復帰（例えば、1ドル=308円、17%の円切り上げ）が決められたが、なし崩し的に変動相場制に移行した。「管理なき管理通貨制」、つまりIMF体制の実質的崩壊がはじまったのである。これはきわめて不安定な国際通貨体制であり、後に景気のパブルとバーストを引き起こすことになるが、当時は、変動相場制の「レート調整効果」により貿易赤字は何ら問題にな

²⁵⁾ 人口の過疎過密問題は、「都会の不満と田舎の不安」という言葉で表現されたりした。

²⁶⁾ 四大公害裁判（四日市ぜんそく、熊本水俣病、阿賀野川水銀中毒、イタイイタイ病）がまずあげられるが、それ以外にも、排気ガス公害、廃熱公害、騒音公害など枚挙にいとまがない。

²⁷⁾ 多くの先進国は1973年に変動相場制への移行を表明し、またIMFでは76年にこれを承認することになるが、実質的には固定相場制の崩壊は71年にはじまったといえる。

図表2 アメリカの金保有高と対外債務残高

(100万ドル)

	金保有高	対外債務残高
1950年	22,820	8,393
1960年	17,804	18,686
1970年	11,072	41,830

(出所) 櫻井毅 他『経済学Ⅱ』有斐閣、1980年、一部修正

らないという説も語られたことがある²⁸⁾。

当時のアメリカは、ベトナム戦争の泥沼化などにより、一方では財政赤字が拡大し、他方では経常赤字が膨らんでいた。それにもかかわらず、変動相場制のもとでアメリカはさらなる景気浮揚対策を実施し、経常赤字の規模は1971～73年の年平均で145億ドルに達した。このことは、裏を返せば、各国のアメリカへの輸出の拡大を意味し、結果的に世界的な好景気が到来した。

世界的な景気拡大は、また一次産品価格の高騰をもたらした。原油価格もその例であり、そうした中で生じたのが石油危機（オイル・ショック、第1次、73年）であった。オイル・ショックは、OPEC諸国が第4次中東戦争を契機に原油価格を4倍に引き上げたことによるといえるが、そのような政治的背景ばかりでなく、こうした経済的要因が背景にある。つまり、ニクソン・ショックとそれに続く世界的な景気拡大がなければ、おそらくはオイル・ショックも発生しなかったと考えられる。

そして、オイル・ショックは先進各国に甚大な影響をもたらしたのであり、日本も例外ではなかった。とりわけ石油を産出しない日本はその影響が大きく、1974年には戦後初めてのマイナス成長に転落した。当時は、石油の枯渇もささやかれ、トイレット・ペーパーや洗濯洗剤の買占め事件も生じ、社会問題になった。スタグフレーションという言葉も流布し²⁹⁾、石油資源のない日本はもっとも打撃が大きいと思われた。

しかし、後の推移は予測とはかなり異なるものになった。確かに、オイル・ショック以降は、高度成長は過去のものとはなったとはいえ、諸外国と比較すると、日本の経済成長率は相対的に高い水準を維持し、注目された。「中」成長の時代である。その背景には、産業構造の転換、ハイテク化、省力化、減量経営などがあるといえる。このころ、「Japan as No.1」（エズラ・ボーゲル）、「日本の経営」、「会社主義」などの言葉が現れたことを記しておきたい。

²⁸⁾ レート調整効果とは、きわめて単純に為替レートと貿易（輸出入）のみを考えた場合、為替レートの変動により、貿易の大幅な不均衡は起こらない効果をさす。たとえば、「貿易黒字（輸出増加、輸入減少）→円高→貿易赤字（輸出減少、輸入増加）→円安→貿易黒字（輸出増加、輸入減少）→……」となるように、為替レートの変動によって貿易が循環的に安定すると想定される。したがって、国内の経済政策や景気政策は、貿易赤字（黒字）を考慮に入れずに、あくまでも国内政策として位置づけることができると考えられた。しかし、それは机上の空論であることは実証的にも明らかである。

²⁹⁾ Stagflation とは、Stagnation と inflation の合成語であり、不況とインフレの同時発生を意味する。資本主義の常識からいえば、不況時は物価が下落し、好況時には物価が上昇する。しかし、オイル・ショック後には、そのような常識が成立しなかった。こうした事態に「経済学の第2の危機」（J.V. ロビンソン）という言葉も生まれた。

5. バブル経済と 90 年代不況

オイル・ショック以降のこうした日本経済の「中」成長期は、一方では諸外国に比べると相対的に高い成長率を示し、他方では巨額な貿易黒字を抱えた時期といえる。裏を返せば、アメリカが大幅な貿易赤字に苦しむ事態であり、アメリカとの間に貿易摩擦が激化した。「強すぎる日本」などともいわれた。

こうした状況でなされたのが「G5 プラザ合意」（1985 年）である。G5 プラザ合意とは、国際（経常）収支の不均衡を是正すべく、先進 5 カ国が協調して為替相場をドル安・円高に誘導するという合意に他ならない。むろんそうした合意がなされても、具体的には各国の為替市場への協調介入がなされても、市場がその方向に反応するとは限らないが、このときは、協調介入が奏功し、実際に市場は急速なドル安・円高に進んだ³⁰⁾。

このような円高によって日本経済は「円高不況」に見舞われ、財界などからは景気拡大策が求められた。こうした要望を踏まえ、政府は大幅な財政金融政策を実施した。そして、その金融緩和策によって国内から、および円高によって海外からの資金調達の増大により、企業金融の状況はいわゆる「金余り」の観を呈するに至った。金余りの資金が土地と株式への投機に向かったのであり、それがバブル景気を引き起こした。地価も株価も数年でほぼ 4 倍になったのである。

だが、当然ながら 1986 年から発生したバブル景気は永遠に続くものではなく、90～91 年をピークとして崩壊し、4 倍に跳ね上がった地価も株価も元の価格に戻った³¹⁾。そうした中で、銀行の不良債権の問題が露呈するとともに、製造業でも過剰な設備投資や金融的損失の実態が明らかになるなど、バブル崩壊の惨状はこれまで考えられないものであった。そして、当然ながら深刻な不況に陥った。バブルの最中にはバブルという認識も言葉もなく、それが崩壊してから初めてその実態を知ることになったのである。

バブル崩壊の原因に関しては、地価や株価などの資産価格の暴騰を押さえるために日銀による公定歩合の引き上げ、大蔵省による行政指導としての総量規制などが考えられる。そして、そうした政策の失敗を指摘する説もある。しかし、重要なことは、バブルが崩壊したことではなく、バブルが発生した背景を吟味することではないか。ともあれ、バブルの崩壊は深刻な不況を惹起した。それは、短期的にはバブルの後遺症、つまり、銀行を中心とした不良債権の未解決、企業の過剰な設備投資などに起因する。

そして、この短期的と思われていたバブル後遺症は長引き、1990 年代には「失われた 10 年」といわれる状況に至り、最近では「失われた 20 年」ともいわれる。戦後初めて長期にわたるデフレが進行し、労働環境が著しく悪化した。就職氷河期という言葉がそれを端的に示しているが、そうした中で、労働の規制緩和が進められた。パート・アルバイト・契約・派遣、など労働者の非正規化が

³⁰⁾ プラザ合意以降の 1 年間で、為替相場は、およそ 1 ドル = 240 円から 140 円に、つまり、大幅な円高に振れた。

³¹⁾ 日経平均株価については、1989 年の大納会（12 月 29 日）に最高値 38,915 円 87 銭を付けたのをピークに下落に転じ、1990 年 10 月 1 日には一時 20,000 円割れと、わずか 9 ヶ月あまりの間に半値近い水準にまで暴落した。

拡大した³²⁾。企業業績は回復していったが³³⁾、労働分配率は低下し、実質賃金も下落した。一方でいわゆる正規労働者の超長時間労働があり、他方で就職氷河期であるという構造は、どうみても異常である。そうした中で、格差問題が顕在化し、社会問題にもなるが、それは当然の帰結である³⁴⁾。

こうした労働環境の悪化は、景気の低迷に起因することは間違いないが、そればかりではない。端的に言えば、1986年に施行された労働者派遣法とその後の数回の「改正」により、非正規労働が常態化し固定化していったのである。そして、その下地となったのが日経連『新時代の「日本の経営」-挑戦すべき方向とその具体策』（1995年）である。労働者を「長期蓄積能力活用型」、「高度専門能力活用型」、「雇用柔軟型」の3つのグループに大別し³⁵⁾、第3の「雇用柔軟型」では、大量の非正規労働者を想定している。バブル崩壊以降の景気低迷や内需減少の根底には、労働をめぐる問題が大きく横たわっていると考えられる³⁶⁾。「失われた10年」、「失われた20年」の呼ばれる長期にわたる停滞の背景には、こうした労働や実体経済の問題が大きく影響している。不景気によって労働環境が悪化するとともに、労働環境の悪化によって不景気が長期化したといえるのである。

6. 「いざなぎ景気」と世界金融危機、そして「3.11東日本大震災」

もちろん、「失われた10年」、あるいは「20年」といわれる1990年以降においても景気の「山」は確認されている。景気基準日付³⁷⁾を念頭において概観すると、バブル景気は第11循環であり、その後には、1997年を「山」とする第12循環、2000年を「山」とする第13循環、そして、2002年からはじまり、08年を「山」とする第14循環が確認されている。そして、この第14循環は、景気拡大が戦後最長であり「いざなぎ景気」と命名されている³⁸⁾。もっとも、実質GDP成長率は、1%前後であり、「実感なき好景気」ともいわれる。「いざなぎ景気」は、国内的には、「新三種の神器」（デジカメ、DVDデッキ、薄型テレビ）のブームとされているが、いずれも高度成長期のような需要の盛り上がりではない。

³²⁾ 最近では完全失業率がやや改善されたが、それは非正規雇用の増大によるものである。

³³⁾ 企業のいわゆる内部留保の累積がその一端を示している。

³⁴⁾ 格差の問題や構造に関しては、田中史郎「戦後日本における階層構造の変容-階層秩序化する日本社会-」（SGCIME編『模索する社会の諸相』御茶の水書房、2005年）を参照のこと。

³⁵⁾ やや詳しく3グループの労働者のカテゴリーを示そう。第1の「長期蓄積能力活用型」とは、これまでの幹部や管理職などの「ホワイトカラー」に近いものと考えられる。いわゆる終身雇用で、昇級もあり、賃金もそれ相応に上昇する労働者ということになる。それに対して、第2の「高度専門能力活用型」とは、特殊・専門的な技術や知識をもついわゆる「その道のプロ」を想定すればよい（たとえば通訳やプログラマーなど）。雇用期間は年契約など有期であり、比較的高給ではあるが、昇級や賃金上昇はない労働者である。そして、第3の「雇用柔軟型」だが、これがいわゆる非正規労働者に当たる。もちろん、有期の雇用であり、昇級や賃金上昇はなく、そもそも低賃金を前提して考えられている。

³⁶⁾ 昨今の労働問題の全体像に関しては、田中史郎「労働をめぐる現状と課題」（SGCIME編『現代経済の解説』御茶の水書房、2010年）を参照のこと。

³⁷⁾ 景気には「山」と「谷」の循環があることを前提に、その日付を確定したもの。内閣府（旧経済企画庁）が公表している。戦後、これまで15回の景気循環が確認されている。

³⁸⁾ 「いざなぎ景気」に関しては、田中史郎「『いざなぎ景気』とその崩壊-第14循環を考える-」（別冊『Niche』Vol.2、批評社、2010年6月）を参照のこと。

では、この景気拡大の背景は何か。その前提となるのは、それまでの長引く景気の低迷による雇用や設備の過剰解消があげられる。とりわけ非正規化など労働環境、雇用状況の悪化は、企業側からみれば低コストの環境が整ったことを意味する。そうした前提のもとでアメリカや中国への輸出が拡大した。「いざなぎ景気」は典型的な外需主導型の景気拡大だといえる。また、輸出の拡大は、タイムラグを含みつつ設備投資の拡大に向かったものの、労働分配率の引き下げから民間最終消費や民間住宅の需要の伸びはきわめて小さいものであった。先の、「実感なき好景気」に加えて、「賃金なき回復」、「雇用なき景気」と呼ばれる所以である。

そうした「いざなぎ景気」にも拘わらず、バブル崩壊以降のデフレは長期化していた。それに対して、政府・日銀は、デフレを貨幣的現象とみなし、ひたすら金融緩和政策を続けていったが、その効果は発揮されない。というのも、デフレは、貨幣的現象ではなく、実体経済に起因していたのであり、その大きな部分はすでにみた労働環境、雇用状況の悪化にあった。

したがって、こうした外需依存の景気は、外需の低迷と共に終焉をむかえることになった。第14循環の終わりである。その契機が、2008年に発生したリーマン・ショック、すなわちアメリカ発の世界金融危機に他ならない³⁹⁾。このアメリカの金融危機の全体像に関しては詳述できないが、サブプライムローンにみられるような本来的に無理な貸付や金融商品の開発が住宅バブルをもたらし、その帰結としてバーストに至ったといえよう⁴⁰⁾。アメリカ発の金融危機は、世界的金融危機に拡大し、日本にも影響を及ぼした。それはまた、「100年に1度」の経済危機ともいわれたりした。

もっとも、日本の金融機関は、かつてのバブルの反省(?)から、サブプライム関連の金融商品をさほど多く購入していないので、当初はダメージが小さいと思われた。しかし、現実には、欧米よりも景気の悪化は深刻だった。それは、先のみた「いざなぎ景気」が輸出依存型景気であったことから当然でもある。2009年の輸出増加率は、前年比でマイナス24.2%と、戦後最大の減少率であった。輸出が大幅に減少したのであるから、景気が悪化するの当然であるが、実質GDP成長率は、マイナス5.5%(2009年)と、戦後最悪を記録した。労働者の「派遣切り」などという事態も起こったのである。

その後、景気は輸出の回復もありやや持ち直すものの、2011年の「3.11東日本大震災」の発生により、再び状況は一変した⁴¹⁾。「3.11」大震災は、地震、津波、そして原発災害という3重苦を

³⁹⁾ リーマン・ショックとは、大手の投資銀行であるリーマンブラザーズがサブプライムローンと呼ばれる住宅ローンで大規模な損失を計上し、破産したことをさす。

⁴⁰⁾ サブプライムローンとは、低所得者向けの住宅ローンをさす。当初の返済は低めに、数年後からは高い返済になる仕組みなので、そもそも無理のある設定だが、住宅ブームで住宅の担保価値が上がれば、より低い金利のローンに切り替えることもできる。しかし、利上げや住宅ブームの沈静化によって住宅価格が値下がりを示すと、返済延滞や債務不履行の問題が浮上した。金融機関はハイリスクながら高い収益を狙えるこの市場に参入していた。また、こうした債権を証券化して、金融機関やヘッジファンドなどに販売する動きも広がり、それを世界各国の投資会社や銀行などが購入して運用していた。そうした中で、住宅ローンの焦げ付きが増えるにつれて、これが世界金融危機に発展した。こうしたことに関しては、田中史郎「アメリカ発金融危機と日本経済—2008年危機とその後—」(『人文社会科学論叢』宮城学院女子大学人文社会科学研究所、第19号、2010年3月)を参照のこと。

⁴¹⁾ 「3.11」大震災と地域問題に関しては、田中史郎「東北復興の視座—社会経済システムの変容と3.11東日本大震災—」(『人文社会科学論叢』宮城学院女子大学人文社会科学研究所、第21号、2012年3月)を参照のこと。

もたらした。地震と津波はそれ自身はいうまでもなく自然現象だが、原発災害はどの角度からみても人的災害である⁴²⁾。原発は、安全でもなく、安価でもなく、クリーンでもないことが誰の目にも明白になった⁴³⁾。

その後、復興の「特需」もありフローに限ってみると統計的には回復しているようにみえる側面もある。また、2011年が第15循環の上昇局面にあったことも影響している。しかし、ストックにおいての大災害は統計的には計り知れないところがあり、とりわけ原発災害は現在も続いている。放射能は放出され続けているのであり、こうした点は十分に認識しておく必要がある。

第15循環は、欧州の経済危機の影響をうけ収束するが⁴⁴⁾、その後、2012年秋11月頃から新たに第16循環がはじまったと考えられる。この第16循環は、ほぼ第2次安倍政権の成立と重なる。その意味で政権にとって幸運な滑り出しのはずであった。しかし、打ち出された経済政策であるアベノミクスは実体経済の認識において誤りがあるといわざるを得ない。

それは、政権成立2年を越える実体経済の状況に明確に現れている。強引な金融緩和によって、円安が誘導され、実際に大幅な円安になったものの、貿易赤字に至り、それが解消しないという事態が起きている。また、企業利益の拡大にも拘わらず、実質賃金の伸び悩みは未だ底を打っていない。これらは政策的なものである。第16循環は、今年（2015年）秋以降にすでに下降局面には入り、日本経済は短期的には失速状況に向かっているように考えられる。短期的にはそのような状況だが、最後にやや長期的に視野に立ち課題や展望について考えてみたい。

まとめ

かなり大まかではあるが、明治期からの足跡を視野に入れながら戦後70年の日本経済の軌跡を辿ってきた。こうした分析を踏まえると、どのような課題がみえるだろうか、あるいはどのような展望を描くことができるだろうか。この答えは、抽象的ながらこれまでの考察の中にあるといえよう。

その第1は、経済成長を今後どのように考えるべきかという問題である。高度成長を吟味しながら、その要因とそれが終焉をむかえる内在的な構造を明らかにした。そこでみたように、すでに高度成長の要因は昨今では存在することはなく、いたずらに成長を求めることは必ずしも有意義ではないということであった。「くたばれGNP」という表現は多義的ではあるが、そうしたことを鋭く問うたものであった。そして、経済成長をどう考えるかは、以下の労働問題と環境問題に直結する。

第2は、雇用や労働の問題である。日本の労働時間の長さがしばしば問題にされ、しかしかつてはそれが経済成長の礎とも考えられてきた感がないわけではなかった。そうした風潮の中で、すでに述べたように、一方でいわゆる正規労働者の超長時間労働があり、他方で新規卒業者にとって就職氷河期であるという構造が存在する。また昨今では、一方で労働力不足が叫ばれ、他方では失業

⁴²⁾ 原発に関しては、田中史郎「脱原発メモランダム」（別冊『Niche』Vol.3、批評社、2011年7月）を参照のこと。

⁴³⁾ 原発を含むエネルギー問題に関しては、田中史郎「エネルギーと地域—3.11大震災を踏まえ考える—」（『経済理論学会、第61回大会、報告論文』経済理論学会、2013年10月）を参照のこと。

⁴⁴⁾ 2010年からはじまったギリシャ、スペイン、ポルトガルなどの通貨・財政危機をさす。ソブリン危機ともいう。

率が高止まりしていることも同様である。これらは、どうみても異常である。ここでは詳細に展開できないが、何らかの形でワークシェアリングが必要であろう。また、巷でいわれているような、少子高齢化論にかんしても根本から吟味が必要であろう⁴⁵⁾。

また、第3は、環境の問題である。かつては公害の深刻さが叫ばれ、昨今ではこうした問題は環境問題としてより広く捉えられている。環境問題は、裏を返せばエネルギー問題であり、経済成長にも関係する。環境と成長はトレードオフの関係にあるという指摘もある。確かに、これまでの高度成長はエネルギー浪費型であり、それなくしては成立しなかったともいえる。しかし、一方では成長の限界を自覚し、他方でこれまでの環境破壊型のエネルギーとは異なる自然エネルギーを確立することは、こうした問題を克服する可能性をもつ。

そして、最後には、金融化の問題である。固定相場制の崩壊以降、外国為替そのものが商品化し、土地や株式の一層の商品化が進んだ。そして、住宅ローンなどの債権も商品化し、これらが全て投機の対象となってきた⁴⁶⁾。日本におけるバブル景気の発生と崩壊、アメリカでのサブプライムローンの拡大からリーマン危機に至る過程は、こうしたことを如実に示している。こうした事態は、「犬が尾を振るのではなく、尻尾が犬を振り回している」と表現されたりするが、このように、実体経済から遊離した金融経済の肥大化は経済混乱の一因である。むろん、こうした混乱こそがビジネスチャンスとする輩もないわけではない。しかし、そうした実体経済からかけ離れた経済は、正常ではない。これらを、金融ルールの確立によりコントロールすることが必要であろう。

以上、数点にわたって、課題や展望をまとめてみた。明治から戦前の70年、そして戦後70年をふり返り、将来を見据えたい。

[補論] アベノミクスについて

本稿では、アベノミクスにたいして全面的に検討をすることはできないが、補論として核心的な点だけ確認しておきたい。周知のように、アベノミクスは「3本の矢」として示され、その内容は「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」というものであった⁴⁷⁾。3本の矢などというと、何か新しいもののように感じられるが、もともと経済政策は、マクロ政策とミクロ政策に分けられ、前者は金融政策と財政政策からなる。後者のミクロ政策は、日本では伝統的に産業政策と呼ばれている。その意味では、3本の矢といっても新しい経済政策体系ではない。また、第3の成長戦略に関しては必ずしも明示化されていない。そこで、第1の金融政策と第2の財政政策について検討しよう。

⁴⁵⁾ 労働や雇用の問題を人口問題としてみた場合、いわゆる少子高齢化論が語られる。しかし、現状を少子高齢化社会と捉える通説には、大きな誤解がある。田中史郎「少子高齢化は本当に危機なのか」(降旗節雄編『市場経済と共同体』社会評論社、2006年)を参照のこと。

⁴⁶⁾ こうした問題を「過剰商品化」として把握することについては、田中史郎「過剰商品化試論—外延的過剰商品化と内包的過剰商品化—」(『季刊経済理論』経済理論学会、第48巻、第4号、2012年1月)を参照のこと。

⁴⁷⁾ このところ新「3本の矢」として、希望を生み出す強い経済(名目GDP600兆円達成)、夢をつむぐ子育て支援(出生率1.8へ回復)、安心につながる社会保障(介護離職ゼロ)が示された。しかし、それは政策というより、単なる目標を述べたものである。ここでは、旧「3本の矢」を検討の対象とする。

まず、第1の大胆な金融政策についてである。アベノミクス金融政策の前提となる現状認識は、簡略化して示せば、デフレを「貨幣的現象」と捉える点につきる。それゆえ、金融政策すなわち金融緩和によってこれを解決できるとする。この背景には、「貨幣数量説」がある。貨幣数量説の考え方は古くから存在しているが、フィッシャーの「交換方程式」が知られており、その式は、 $MV=PQ$ （貨幣量×貨幣の流通速度＝物価×取引量）で示される。つまり、貨幣の流通速度と取引量が一定ならば、貨幣量と物価は比例関係にある、という考え方に他ならない。貨幣量を増やせば物価は高騰するので、すなわち金融緩和を実施すれば、デフレは解決するという論理である。

そして実際に、この2年間でマネタリーベースを2012年末の140兆円の水準から昨今では300兆円にまで増加させている。単純に言えば、貨幣量を2倍にしているのであり、先の式に従えば、物価も2倍程度に上昇しているはずである。しかし、現実はそうではないことは明らかである⁴⁸⁾。昨今デフレは、単なる金融現象ではないことはいうまでもない。

では、第2の財政政策はどうか。アベノミクスの財政政策は、ひと言でいえばバラマキの放漫財政である。それ以前からの政治の負の遺産も重なってのことだが、赤字国債の累積はさらに増大し、1000兆円を越えている。日本の1年間のGDPが500兆円程度であり、また、1年間の税収が50兆円強であることを考えると、国債の累積赤字額がいかに大きいかわかる。そうした中で、一方では消費税の増税を、他方で法人税の減税を行い、総体としてはバラマキをするという政策の方向性にはどのような論理があるのか。この背景にはあるのが「トリクルダウン理論」と呼ばれるものである。それは、「富める者がより富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」、つまり、トリクルダウンするという理論である。このトリクルダウン理論が主張され政策的に用いられたのは、歴史的にはレーガン時代のアメリカであった。しかし、富裕層をさらに富ませれば貧困層の経済状況が改善することを裏付けるデータは存在しないといわれる。むしろ反対に、OECDによる実証

図表3 アベノミクス2年間の主な変化

	2012年7～9月	2014年7～9月	増減幅
正規の労働者数	3327万人	3305万人	22万人減
非正規の労働者数	1829万人	1952万人	123万人増
雇用者報酬（賃金、実質）	62兆2827億円	61兆8507億円	4320億円減
個人消費（実質）	78兆9303億円	76兆8117億円	2兆1186億円減
ワーキングプア（年収200万円以下）	1090万人	1119万9千人	29万9千人増
貯蓄なし世帯の割合	26.00%	30.40%	4.4ポイント増
大企業の経常収支（資本金10億以上）	7兆160億円	11兆856億円	4兆696億円増
富裕層（資産、100万ドル以上）	263万7千人	272万8千人	9万1千人増

（出所）新聞等より作成

⁴⁸⁾ いくら金融緩和をしても効果が出ない状況を、「穴」の開いたバケツに水を入れるようなものだということがある。そうしたことに対して、極端な理論もある。それは、たとえ「穴」が開いてもそこから漏れる以上に注水をすれば、必ずバケツの水の量は増加するはずだというものである。大胆な金融緩和、あるいは異次元の金融緩和とはこういう意味であるというわけだ。

研究では、貧富の格差の拡大が経済成長を大幅に抑制することが結論づけられている⁴⁹⁾。トリクルダウン理論で、景気の回復を図るのは理論的にも、実証的にも根拠がないといわざるを得ない。

以上、簡単にみたような状況をみただけでもアベノミクスの評価は明らかであろう。この間のアベノミクスの結果の全体像をまとめると（図表3）、その実態は一目瞭然である。实体经济の疲弊が進んでいるといわざるを得ない。

⁴⁹⁾ OECD, “Focus on Inequality and Growth - December 2014”

